

デジタルトランスフォーメーション(DX)による事業変革

取り組みの背景・考え方

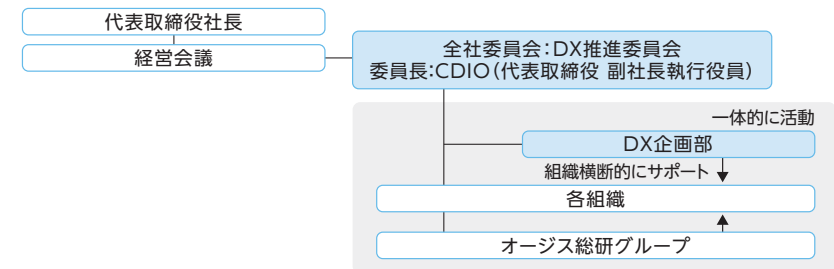
社会や働く環境の激変、お客さまの価値観が変化するなかで価値を提供し続けるため、「変わり続けられる企業グループ」を目指します。進展めざましいデジタル技術を積極的に事業に取り込み、革新的なサービス創造やデータマネジメントの進化、業務プロセスの変革を加速させます。「中期経営計画2026」および「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて持続的に価値を創出していくため、あらゆる変化に迅速・柔軟に対応できる事業運営に変え、生産性を飛躍的に高めていきます。「変わり続けられる企業グループ」として、お客さまもサービスも急速に変化するこれからの時代において、これまで「当たり前」としていたビジネスモデル・業務・ルール・システムを常に柔軟に見直すことで、事業そのものの変革とイノベーション創出を目指します。ありがたい姿の実現に向けた大きな変革を実行するため、トップの牽引による推進体制の構築や人材育成の強化、(株)オーグス総研をはじめとしたグループ総合力の発揮やパートナー企業とのアライアンスなどに取り組んでいきます。

DX推進体制

目指す姿の実現に向け、ビジネス・システムの変革を加速し、急速に発達するAIの活用、ITガバナンスへ適切に対応するために、2026年4月に経営企画本部からDX企画部を独立させ、DX企画部内にAI推進チームを設置しました。さらに、CDIO(代表取締役 副社長執行役員)*を配置し、DX推進における専門性をより高め、外部環境の変化に応じた迅速な対応を進めています。また、全社委員会「DX推進委員会」を設置し、Daigasグループ全体のDX(Digital Transformation : デジタル技術を活用した事業変革)推進に関し、事業戦略・IT戦略・財務戦略等との整合の観点から組織横断的な調整・推進を行い、グループ一丸となったビジョンの実現と事業の変革を目指します。

*Chief Digital & Information Officer

■ DX推進体制



DX戦略

① 新サービスの創造

お客さまにとって最適なタイミングで、最適なサービスを提案する「1to1コミュニケーション」や、エネルギーバリューチェーンの価値最大化を実現します。

② 業務プロセスの変革

SaaS*¹や生成AIなどのデジタル技術の業務への組み込みにより、業務を効率化し、新しい価値の探索や、専門性が高い業務の深化に取り組む余力を生み出します。コールセンター等の既存事業にも段階的にAIを取り込み、生産性の向上を進めています。

*1 SaaS: インターネットなどのネットワークを経由して、ユーザーがソフトウェアを利用できるサービス

③ DX推進体制の強化

情報ソリューション事業を担う(株)オーグス総研との連携強化やDX中核人材育成、組織体制の強化を行うことで、全社DX活動を推進し、変革風土を醸成しています。



DX戦略の重点取り組み

Daigasグループでは、DX戦略に沿って各取り組みを進めています。従業員への浸透を図るため、それぞれの取り組みの進捗や成果等の事例を社内のポータルサイトで発信し、共有しています。

① 新サービスの創造

新たな顧客体験の創出

お客さまに向き合う家庭用事業部門とDXを推進するDX企画部および(株)オーグス総研の従業員からなるプロジェクトをはじめとした全社での「新サービス創造」を促進する取り組みを進めています。2025年度は、全社での新サービスの創造*を加速するとともに、LNG・電力バリューチェーンを強化する取り組みを進めました。

今後は、価値最大化に向けた数理最適化モデルの構築やシステム開発を進めていきます。

※新サービス創造の2025年度の活動事例については□□P.85をご覧ください

② 業務プロセスの変革

従業員体験の変革「Daigas X (Daigas トランスフォーメーション)」

2023年度から本格始動した「Daigas X」では、「多様な人材がチャレンジし、学び続け、成長できる」「前例のない変化ヘスピード感を持って探索・深化できる」ことを目指して活動を展開しています。また、各組織や現場の実態も踏まえて、組織が目指す姿や行うべきアクションを組織毎に検討するディスカッションを実施しました。ディスカッションには合計で4,400人が参加し、ITツールの活用による組織横断での知見蓄積といった成果が出つつある取り組みも共有しました。また、2025年度は社内イベント「Daigasグループ D-1グランプリ」を開催しました。全社で約780組のエントリーがあり、生成AIを活用した業務改善事例や、育成プログラム修了者によるDX成果発表、組織単位での仕事改革事例など、多彩な取り組みを発表し、グループ全体でDXの取り組みやAIの活用を推進しました。



D-1グランプリの風景

システムの変革

業務効率化に資するSaaSの導入に加え、情報セキュリティが担保された状態で使用できる生成AI環境の導入や自律型AIの活用による既存事業の生産性向上を進めています。さらに2026年6月には、システムの企画から開発、テスト、運用までを一気通貫で効率化し、内製化を推進する独自のAI駆動開発基盤「WAAAP(ワープ)*」を構築しました。これにより、開発期間を最大約6割、費用を最大約7割削減する成果を確認しています。

今後、新規システム開発だけでなく、既存システムの刷新や業務プロセスの自動化にもWAAAPを活用し、全社的な業務の高度化と効率化を目指していきます。

※ Whole AI Agentic Automated Platformの略

③ DX推進体制の強化

ビジネスとデジタルの融合を目指した推進体制

2025年度は、経営層間向けの外部講師による講演・対話や、管理者層向けの研修を実施しました。さらに、AIのリスクを認識しながら適切に活用できるよう、全従業員向けにe-ラーニング等の学習も実施しました。また、DX推進の中核となる人材である「DX中核スタッフ人材」の育成も強化しました。座学や実践、面談によるフィードバックを組み合わせた育成プログラム等の実施により、2026年3月時点で累計約310人の「DX中核スタッフ人材」を育成しました。そのほか、DX自主学習支援プログラムを全従業員向けに実施し、約700人が受講しました。

さらに、各組織の悩みにITの専門家が伴走して解決に導く(株)オーグス総研提供の「DX実践道場」では、1年で100件以上の相談が寄せられました。問い合わせ対応の業務にITツールを導入することで業務時間を半減させた事例を生むなど、変革を実践しながらDXの経験を積む機会としても機能しています。これらの取り組みにより、トップダウンとボトムアップの双方でシナジーを生むことができる体制の構築を目指します。

■ 階層別の育成プログラム

対象	育成プログラム
経営層	・ 外部講師による講演・対話 (参加者:約20人)
管理者層	・ 基礎知識を学ぶ動画・テキストの展開、一部管理者向けの集合研修を実施
DX中核スタッフ人材	・ 座学、実務での実践、面談による育成プログラム (累計約310人を育成)
全従業員	・ e-ラーニング・資格取得講座 ・ 経営層向け講演の公開 ・ オンライン学習を主とした自主学習支援プログラムの提供

DX推進の取り組み

運用最適化ロジックを導入した系統用蓄電池事業の実施

大阪ガスは、伊藤忠商事(株)、東京センチュリー(株)と共同で設立した千里蓄電所(株)において、2025年から系統用蓄電池事業を開始しています。

再生可能エネルギー(以下「再エネ」)の導入が加速するなか、再エネの出力変動を補完できる蓄電池の重要性が大きくなっています。本事業は、大阪ガスネットワーク(株)が所有する千里供給所内の空地に、系統用蓄電池(定格出力1.1万kW、定格容量2.3万kWh)を設置し、当社がこれまで培ってきた電力トレーディング知見を活かして、3つの電力市場(卸電力市場^{*1}・需給調整市場^{*2}・容量市場^{*3})との取り引きを行い、系統の安定化に貢献する運用を行います。

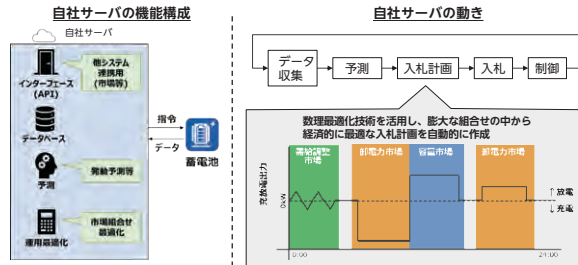
系統用蓄電池ビジネスのコアとなる運用最適化ロジックにおいては、当社がこれまで培ってきた数理解析力とシステム開発力を駆使して開発した入札最適化・制御最適化ロジックを導入しています。本ロジックにおいて卸電力市場における充電と放電を、いつ、どの程度実施するかを、数理計画最適化アルゴリズムを用いて自動計算し、当社で構築した自社サーバーにシステム実装しています。また、当社は、2025年9月にみずほリース(株)、JFEエンジニアリング(株)、九州製鋼(株)の3社とともに出資した武雄蓄電所においても、本制御システム・ロジックを導入しました。

今後も、本事業で得たノウハウを、再エネ併設型蓄電池やEVバッテリー、お客さま先に設置している蓄電池等にも展開し、蓄電池事業全体での規模拡大を目指します。

※1 (一社)日本卸電力取引所が運営する電力量(kWh)を取り引きする市場

※2 一般送配電事業者が周波数調整や需給調整を行うための調整力(ΔkW)を、市場を通じて、効率的に調達・運用する市場

※3 将来にわたる日本全体の供給力(kW)を効率的に確保する市場



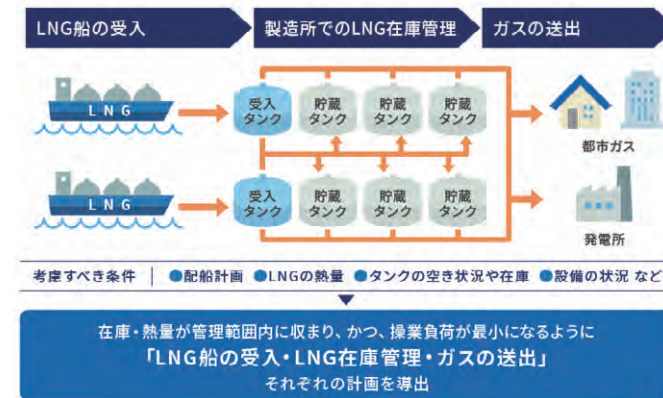
ガス供給設備管理におけるデジタル活用

ガス供給事業では、ガス管工事やその維持管理・保安監視など現場作業も多く、かかわる従業員や協力会社の方などが非常に多いことから、今後の効率的な事業運営や保安品質の向上、技術・ノウハウの確保などを目的に、デジタル活用を進めています。約6万kmに及ぶガス管の位置情報や過去のガス工事や他企業から受け付けた工事の履歴など、ガス供給設備の情報を地図上に表示・管理するマッピングシステムを運用し、ガス供給にかかわる様々な業務の基盤として活用しています。従来、建物などとの相対的な距離情報で管理していた情報を、近年は緯度・経度の座標情報で管理する“絶対座標化”を推進することで、管理情報の精度の高度化を図っています。



ガス製造事業におけるDX～LNGタンク操業計画の最適化～

製造所に運ばれてきたLNGは、一度タンクに貯蔵されてから需要に合わせて送出されますが、適切な熱量管理と在庫管理が必要です。このタンク操業計画の策定には、複雑な設備構成や操業制約、都市ガス需要など様々な要素を考慮するため、熟練者のノウハウが求められます。このノウハウと数理計画手法を用いて、最適化する取り組みを実施しています。



AIを活用した再エネ電力の自己託送スキーム

～太陽光発電設備を活用した自己託送の需給管理業務の実施～

法人のお客さま向けのカーボンニュートラル化ソリューションの一つとして、発電・需要予測に気象予測技術や独自開発のAIを用いて精度を高めることで、気象条件の影響を大きく受ける再エネを用いた新たな電力スキームのご提案を実施しています。

